

(一般質問)

- 田原 実 1 地域医療の現状と課題について
- (1) 糸魚川市能生国保診療所の常勤医師対応の現状と課題について伺います。
 - (2) 糸魚川医療圏域の医師・看護師確保の現状と課題について伺います。
 - (3) 厚生連糸魚川総合病院で予定されている救急病棟建設の現状と課題について、また、救急病棟完成後の糸魚川総合病院と上越圏域の基幹病院との連携について伺います。
 - (4) 現在魚沼市で計画されている魚沼基幹病院（仮称）基本計画の調査・研究について伺います。
 - (5) 行政からの医療サポート、病院サポートの現状と課題について伺います。
 - (6) 市民からの医療サポート、病院サポートの現状と課題について伺います。
 - (7) 糸魚川市地域医療計画又は糸魚川市医療ビジョンの作成について伺います。
- 2 糸魚川市地域防災計画見直しと課題について
- (1) 東日本大震災に学ぶ震災対応について、中でも食料、燃料、医療の確保、救助・救援、水、情報、避難所の確保について伺います。
 - (2) 防災体制における自助、共助、公助の市民理解と推進について伺います。
 - (3) 高齢者や障害者の避難誘導、救助について伺います。
 - (4) 市内でも特に人口が集中する糸魚川地区市街地、押上、寺町、京ヶ峰、蓮台寺、一の宮、清崎、新鉄、中央、大町、新七、緑町、横町、寺島、上刈、平牛各地区の自主防災組織と、各地区住民にとって身近で安全な避難施設確保について伺います。
 - (5) 糸魚川地区市街地、特に標高10m未満の地域の津波への対応について、公共的な位置づけを持つ企業であるJR、NTTなどの施設への避難について伺います。
- 3 超一級の文化資源、谷村美術館の現状と課題について
- (1) 谷村美術館の新しい運営組織と誘客宣伝、観光活用や学習活用の現状と課題について伺います。
 - (2) 糸魚川ジオパークの優れた文化資源であるフォッサマグナミュージアムや相馬御風記念館などと谷村美術館を連携させた活用方法について伺います。
 - (3) 建築物としての谷村美術館や展示されている美術品のみならず、建築家村野藤吾先生や工芸家澤田政廣先生についても専門的に学ぶ市民大学講座やシンポジウムの開催について、また美術館（ミュージアム）市民ガイドの育成について、市の今後の取り組みを伺います。

+

+

斉藤伸一 1 部長制度の成果について

平成18年度から行政組織に部長制を取り入れて来たが、具体的にどのような成果があったか、今後どのような役割を担ってもらおうか。

特に、今年度においては3部長が、共に新しく就任されたことから、部長の仕事目標をどのように定めて取り組んでいくのか、併せて各部長に伺います。

2 ツキノワグマの被害防止について

平成23年6月4日に、根知地区西山地内においてツキノワグマによる人身事故が発生してしまいました。

今年に入ってクマの目撃が数多くあり、本市としても広報や安心メール等で注意を喚起してきましたが、今まで以上の取組強化が必要と考えるが、取組みについて伺います。

3 スポーツ振興について

スポーツ振興については、糸魚川市生涯学習推進計画の中のスポーツ振興施策方針に沿って推し進めています。スポーツ振興における現状と課題及び推進について伺います。

また、総合型地域スポーツクラブ及び体育協会の自立の状況について伺います。

4 市民課の窓口対応について

市民に満足される市役所を目指すには、一番多くの市民が訪れる市民課での窓口対応が、満足度の高い行政サービスにつながると思うことから、窓口サービス向上への取組みを伺います。

5 保育所及び幼稚園の幼児教育について

本市においては、保育所及び幼稚園が27施設あるが、公立・私立の保育所及び幼稚園が混在している状況において、幼児教育の現状と課題を伺います。

また、認定子ども園制度が開始されたが、公立・私立の保育所及び幼稚園の再編の検討をどのように行っているか。そして幼保一体化について、将来の動向を踏まえ、どのような考えか伺います。

6 橋梁の安全管理の取組みについて

糸魚川市が管理する道路橋を、著しい損傷から守るための安全管理をどのように行っているか伺います。

保 坂 悟 1 災害対策について

(1) 地域防災計画について

災害想定とその対策の見直し方針はどうか。

想定外の災害が発生した場合の対策はどうか。

「被災者支援システム」の導入はどうか。

(2) 避難所施設の対策について

災害時の通信手段として、衛星ブロードバンドの設置はどうか。

避難者のための冷暖房器具の設置状況はどうか。

電源確保対策はどうか。

避難所生活の長期化対策はどうか。

(3) 災害時の各対応マニュアルについて

公共施設の利用者の避難誘導マニュアルはどうか。

避難所の受入れマニュアルはどうか。

避難所の運営マニュアルはどうか。

(4) 災害時の業務継続計画（BCP）について、災害の種類別に計画策定してはどうか。

2 節電対策について

(1) 緑のカーテンの普及はどうか。

(2) LED電球の普及はどうか。

(3) 太陽光発電の普及はどうか。

(4) ミニ風力発電の普及はどうか。

(5) 遮光フィルムの普及はどうか。

(6) 当市の節電イベント等の取り組みはどうか。

(7) 節電による熱中症対策はどうか。

3 ごみ処理施設について

(1) ごみ処理施設あり方検討委員会について

目的、検討期間、構成員はどうか。

検討課題の範囲はどうか。

委員会の進捗状況はどうか。

障がい者を雇用する施設を目指すべきと思うがどうか。

(2) ごみ処理施設の活用について

大野地区で排水問題があるので、一般廃棄物最終処分場の適正化に伴い、処理水を排水用の水源にしてはどうか。

(3) 焼却施設の津波対策について

津波の想定はどうか。

防潮堤建設の検討はどうか。

有害物の流出防止策はどうか。

伊藤 文博 1 ジオパークと新幹線開通を核とした地域活性化について

現在の糸魚川市が活性化、地域振興を考えると、「新幹線開通」と「世界ジオパーク」を重要なポイント、絶好の機会と捉えた取り組みが必要となります。

「新幹線」と「ジオパーク」の活用を核に、交流人口の拡大、郷土愛の醸成と観光を中心とした産業振興による若者の定住促進、市内全域の交通便利

性の見直しと再構築、新幹線駅周辺開発の見直し、ジオパーク資産活用による各地域の再生などを考え、地域活性化を図っていく必要があります。

この2つの重要な要素が揃うこの機会に糸魚川市の活性化を図ることができなければ、もう2度とこのような絶好の機会はやってこないでしょう。

次の点について伺います。

- (1) 「糸魚川まるごとジオパーク」へ向けて市民との意識の共有は進んでいるか。また、今後の取り組みは。
- (2) ジオパークを郷土愛の醸成に繋げていく取り組みは。
- (3) ジオパークを核とした地域活性化に向けた「交流人口拡大プラン」と「ジオパーク戦略プラン」の重複部分の、計画・実効性の整合、協調は十分に図られ、即実行可能な有効かつ手厚い計画となっているか。
- (4) ジオパークに関連して各地域との連携は進んでいるか。
- (5) 新幹線開通を有利な要素として活かすための具体的施策は何か。
- (6) 在来線（大糸線）・並行在来線（北陸本線）の利便性向上による活性化をどのように図るのか。
- (7) 新幹線開通を契機とした、全ての交通手段を含めたハード、ソフト両面からの交通体系の整備をどう考えているか。
- (8) 駅周辺開発、振興について、その後の検討状況はいかがか。

田 中 立 一 1 公文書関連について

東日本大震災を契機に、過去において地震により発生した津波や土砂災害など地域を襲った災害に対して、改めてその史実を綴った記録や資料である公文書及び古文書の価値が見直され、今後の復興においてもその保存・管理・利活用の重要性が問われています。

また、公文書管理法が施行され2か月余り経過しました。

「公文書は国民共有の知的資源であり、国民が主体的に利用する権利がある」（1条）を趣旨とするこの法律が成立した2009年から、各地方自治体では体制整備に取り組んで来ていますが、糸魚川市における公文書及び古文書について現状と考えを伺います。

- (1) 公文書の管理と利活用について
 - 公文書の保存の現状と課題について
 - 公文書の管理と市民への公開について
- (2) 糸魚川市の古文書について
 - 市内の古文書把握について
 - 保存・管理について
 - 今後の動向について

2 並行在来線と大糸線について

- (1) 並行在来線について

5月27日の対話集会において示された新潟県並行在来線の運行の課題と方向性について、市民の間で話し合われた内容について市の考えを伺います。

ディーゼル車の導入について

泊駅での折り返し運転と相互乗り入れについて

新潟への優等列車の運行について

(2) 大系線の利用促進の取り組みについて伺います。

3 農業関連について

(1) 昨年度からの課題について市の対策を伺います。

猛暑対策について

特に今年は、震災により夏場の電力不足から、県内では米作りへの影響が懸念されていますが、当市ではいかがでしょうか。

ブランド力の向上について

(2) 今年度から新たな段階を迎える制度について伺います。

戸別所得補償制度の加入状況について

農地・水・環境保全向上対策の取組状況について

中 村 実 1 災害対策について

3月11日に三陸沖を震源に国内観測史上最大のマグニチュード9.0の地震等による「東日本大震災」が発生し、津波、火災などで多くの死傷者が出てしまいました。

糸魚川市では、洪水や地すべり・雪崩など多くの災害を経験していますが、対策に関しては遅れているように思います。

今回の大震災や、翌朝発生した長野県北部地震を見て、今日までどのような対策を行ってきたのか。

今後、糸魚川市民の生命財産をどのように守っていくのか、市長の考えを伺います。

(1) 東日本大震災後の、市の防災対策の変更事項について

(2) 津波対策について

(3) 自主防災組織の必要性について

(4) 各マップ等の見直しについて

五十嵐 健一郎 1 市地域新エネルギービジョンの推進について伺います。

(1) 市の現況と新エネルギーの導入に関する検討について

(2) 導入可能性の評価と導入プロジェクト推進方策について

(3) 市地球温暖化対策推進計画策定のスケジュールとCO₂排出取引の取り組みについて

2 林業の振興について伺います。

- (1) 市林業振興プランの策定スケジュールについて
 - (2) 施業の集約化と路網整備について
 - (3) 再造林を目指す長期伐採権制度への取り組みについて
 - (4) 森林の境界線と所有名義問題について
 - (5) ナラ枯れ防除策と山菜・山野草の乱獲防止策について
- 3 県立高田特別支援学校ひすいの里分校高等部等の協議について伺います。
- (1) 高校の調査結果と移る時期までの対応について
 - (2) 市子ども一貫教育基本計画の中高連携について
 - (3) 卒業後の福祉社会就労の充実について

渡 辺 重 雄 1 地域活性化の取り組みと手法について

総合計画前期計画での地域振興計画は具体的な取り組みがない中で、後期基本計画では、地域づくりビジョン、プランという形で進められると聞きます。

地域住民に一番身近なビジョンとプランが、地域のリーダーにもなかなか理解されていない面があり、糸魚川市における協働の理念とはどういう意味を持つのかを改めて考えさせられます。十人十色から一人十色とも言われる昨今にあって、多様化する住民のニーズの把握と反映は非常に難しいが、手法については手を抜くことなく取り組んでほしいものです。

さらに、糸魚川市が目標とする都市像「翠の交流都市」を可能にするために外部の人材やNPO、大学の活用を期待するところであります。

以上の観点から、以下の点について伺います。

(1) 地域づくりビジョン、プランの策定について

総合計画の前期で地域振興計画策定がなかったのはなぜか、そして、今回の地域づくりビジョン、プランの策定の意図と手法を伺います。

(2) 国の支援制度の活用について

国の地域づくり支援事業での、ソフト事業の活用が少ないのはなぜか、今後、外部の人材を活用する支援事業などの導入について伺います。

(3) NPOや大学の活用と協働に関する取り組みについて

当市は他市に比べてNPOや大学の活用が少ないのはなぜか、さらに協働に関する取り組みも弱いと感じており、今後の取り組みについて伺います。

2 研修や公的行事における交通の確保について

ジオパーク事業は、各種の教室や出前講座による様々な研修から、これからは現地研修等の体験による生きた研修により高めてほしいと考えます。

同時に、自治会や地域の各種団体からは、現地に足を運ぶために、団体向けのバスの貸出し等の要望が多く聞かれます。

また、交通弱者である老人クラブからも、視察や研修等に関して交通の便

宜を図ってほしいという声が聞かれます。

さらに、市中心部における各種の研修や公的行事でも、夜間は公共交通の限界から、参加のできない市民も大勢います。

当然、日常の市民生活における交通の確保は優先すべきですが、市民レベルを向上させるためにも、研修や公的行事における交通の確保について、実状を考慮した取り組みが必要と考えます。

以上の観点から、以下の点について伺います。

(1) ジオパーク現地研修の必要性と交通の確保について

ジオパーク事業は市民共通のテーマとして、効果を期待しており、市民の現地研修による学習や体験を容易にする交通の確保について伺います。

(2) 交通弱者対策として福祉バスの配備について

交通弱者である福祉関係団体等が、視察、研修等を行うことにより、福祉の向上を図るため、福祉バスの貸出し制度の導入について伺います。

(3) 夜間の交通と駐車場について

当市の夜間交通は非常に不便であり、研修や公的行事への参加も容易でない人も多いことから、これらの対策と駐車場の実状について伺います。

池田達夫 1 災害に強いまちづくりについて

以下について伺います。

(1) 住宅の耐震改修補助制度の強力な推進を

改修が必要な住宅数の把握は。

補助の増額の検討が必要ではないのか。

制度の推進をどう進めていくのか。

(2) 老朽化した橋梁の点検と補修について

築年ごとの橋梁数の現状は。

点検の内容と進捗状況は。

補修の必要な数と改修計画は。

(3) 避難施設の耐震化の促進について

耐震化されていない避難施設の数は。

耐震化をどう進めていくのか。

(4) 防災授業・防災学習について

学校教育での今後の取り組みは。

地域住民に対する取り組みは。

日常的な市職員への取り組みは。

2 並行在来線の問題について

以下について伺います。

(1) 「県並行在来線の運行の課題と方向性」(5月27日対話集会)について

て

市として、「運行の課題と方向性」をどう捉えているのか。

隣接県やJRとの協議は、どうなっているのか。

経営計画（収支予想）は、どうなっているのか。

(2) 今後の取り組みについて

JRと国が、より責任を持つことを求めていくべきではないのか。

市民と一体の運動をどう展開し、市民の声をどのようにして、県と経営会社に反映させていくのか。

優等列車の運行について、どのように考えているのか。

鈴木 勢子 1 市民の命と暮らしを守る防災対策について

3月11日の未曾有の大震災により、各自治体での『地域防災計画』の早急な見直しが求められています。「健康安心住み良いまちづくり」を新年度の市の重点施策に掲げている中で、次の点について伺います。

- (1) 地震による津波への対策は万全か。
- (2) 市内避難所までの誘導體制と各避難所の整備は万全か。
- (3) 保育所・保育園・学校等での防災教育はいかがか。
- (4) 建物の倒壊といまだに耐震化がなされていない公共施設への対策は。
- (5) 原子力発電所の事故時における対策はいかがか。

2 避難所の受入れとボランティア体制などの課題について

- (1) 大震災により3月16日に青海生涯学習センターに避難所を設置し、福島県からの被災者を受け入れてきた中で、市職員の配置も含めて教訓となったものは何か。
- (2) 情報を共有するための一般市民への伝達方法に問題はなかったか。
- (3) 支援物資や義援金の集め方に課題はなかったか。
- (4) 多くの市民・団体からボランティア登録があり、ボランティアコーディネーター体制が整っていないことで、その力を十分に活かすことができなかったのではないかと。今後の課題となるものを社会福祉協議会とも合わせて集約しているのか。

3 節電対策と自然エネルギーへの取り組みについて

- (1) 公共施設の年間平均電力使用状況と電力会社への支払総額は。
- (2) 現在設置されている太陽光発電など、年間電力使用金額の全体に占める割合はどれくらいか。
- (3) 夏の節電15%への各施設の数値目標はいかがか。また環境月間での全市の取り組みはいかがか。
- (4) 平地が少ない中山間地や森林の多い自治体は、観点を変えれば自然エネルギーの宝庫でもあり、風力や太陽光だけでなく、マイクロ水力やペレット材の活用、さらには雪をエネルギー資源にする取り組みが注目されています。当市における自然エネルギーへの今後の取り組みはいかがか。

4 フッ素洗口の問題点とその後の対応について

- (1) 3月定例会「一般質問」の答弁以後、日本弁護士連合会の意見書を踏まえて、問題の多い集団フッ素洗口への対応をどのように図ってきたか。
- (2) 「日本一の子どもづくり」を重点施策に掲げる中で、親子健康教育の一環としてむし歯予防への取り組みはいかがか。また、今月の「むし歯予防デー」では全市でどのような活動を行ってきたのか。

新 保 峰 孝 1 災害対策について

- (1) 東日本大震災を教訓に地域防災計画の見直しを考えているとのことだが、どのような考え方で検討を加えるのか。
- (2) 当地域で想定される地震に対し、火災、避難、社会生活基盤、耐震化等、防災、震災時対策をどのように強化するのか。
- (3) 津波に対する対応はどうか。想定と対策はこれまでどおりで良いのか。
- (4) 液状化対策はどうか。
- (5) 原発事故への対応はどうか。強化する必要があるのではないか。
- (6) 大地震による化学工場被災の想定と対応はどうか。

2 介護保険について

- (1) 第4期の介護保険事業計画に対し、これまでの介護認定、介護サービス利用実績はどうか。
- (2) 介護保険第5期計画策定の取組状況と取り組みの方向性はどうか。
- (3) 市民負担についての考え方はどうか。
- (4) 健康づくりの取り組みを総合的に連携して取り組んでいるか。

+

+

古 川 昇 1 介護保険の取り組みと今後の展望について

介護保険制度の発足は家族介護中心の社会から社会が介護の中心を担う「介護の社会化」が進んだことにあります。高齢者の急激な増加は制度そのものを危うくしている現状にあると言えます。

高齢者の増加は介護の増加、そして介護給付費の増加です。保険料の負担も限界に近づいています。今求められるのは「介護の安心」であり、公費負担の拡大です。しかし、国の財政も厳しいことから財源確保と負担の論議は避けて通れません。要介護者にならない施策、機能維持、回復の介護予防対策が最も重要と考えます。そこで以下5点について伺います。

- (1) 介護予防の重要性は第4期事業計画の中で1番目に記してあります。高齢になると健康であり続けたい願望とは裏腹に機能低下が起こります。機能維持、回復の事業はとても大切です。介護予防サービスの対象と現状について伺います。
- (2) 特定高齢者の生活機能評価について、平成20年度から実施されてきたと思いますが、その目標と成果について伺います。

- (3) 一般高齢者の現状把握は健康診断等で判断されるのか、生活実態を含めた状況把握への対策と体制について伺います。
- (4) 生涯現役、技術や能力を活かして働くことや趣味、スポーツ、グループ活動など、生きがい対策の現状と広がりについて伺います。
- (5) 健康づくりセンターと高齢者の参加と関わりは重要と思います。機能回復、強化の具体的施策について伺います。

2 糸魚川市の経済、雇用動向について

3月11日の東日本大震災によって東北3県はもちろんのこと、日本経済全体に甚大な被害を与えました。

工業は1社のみならず関連産業全体に、そして農業漁業は風評被害と相まって立ち上がれません。

観光飲食界も自粛傾向にあり雇用の先行き不安から、回復更には伸びへとは至らない状況であると感じます。

以下2点について伺います。

- (1) 糸魚川市の経済に与えた影響と現状について
- (2) 被災した地域の復旧復興の道のりはいまだ半ばと言えます。

国全体が内向き傾向にあるとき、昨年とは違う雇用状況があります。その見通しと対策について

3 平和活動について

今年も8月6日、9日広島、長崎において66回目の原水爆禁止世界大会が開催されます。

66年前、原爆で命を奪われた30万人の方々に祈りを捧げ、核兵器廃絶に向けて、より一層決意を新たにすることとなります。

3月11日、大震災が発生し、巨大地震と大津波により関東地区まで大打撃を受けました。同時に東京電力福島第一発電所も壊滅的打撃を受けて、ウラン燃料がメルトダウンを起こしました。10万人を超える避難者を生み出し、3か月経過した今でも収束の目途も立っていません。

今年の大会は原発事故と相まって世界から注目をされる大会になると考えます。

以下3点について伺います。

- (1) 8月6日、9日の取り組みの周知徹底について
- (2) 最近全国的に戦争を風化させてはいけないと高齢になった戦争経験者が語り始めています。平和教育の中心活動として広島市に子ども派遣を実現していただきたいが、当市での現状と問題点をお聞かせください。
- (3) これから授業の中で原子力発電所について話をするときに社会状況、方針の転換によって変わってくると思いますが、お考えを伺います。

日本の社会事情はデフレスパイラルの影響で、低価格、低賃金、その上、国に生産性を高める政策がなく、雇用不足が続く若者の就職も難しい現状となっています。

国や地方自治体は押しなべて財政の苦しい時に、東日本大震災、加えて原子力災害の影響で、今後ますます苦しくなることは火を見るより明らかな状況です。

しかし、そのような中でも他市町村では、真剣な行政改革を行うことによって、出を控え、画期的な企画により、収入増を目指し成果を挙げているところもあります。

自治体間競争はあらゆる分野でますます激しくなる様相を見せています。

この糸魚川市は地理的な要因から自己完結を求められる地域であります。

言い換えれば、他市町村に比べ、より現実的な政策や具体策が必要とされ、より高度な行政改革が求められている地域です。

自治体間競争に勝ち残るための施策は数えきれないほどありますが、その中から以下の点に絞って伺います。

- (1) 職員数削減政策は、いわば人件費の削減です。その成果は。
- (2) 地籍調査未達成の弊害と市民への公平性担保の問題は。
- (3) 糸魚川市ができる範囲での、収入増を目指す施策は。

吉岡 静夫 1 東京電力柏崎刈羽原子力発電所内発生 の 貝殻類 などの 処理

「柏崎市から同市所在の東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所内、非管理区域で発生する事業系一般廃棄物（貝汚泥）の処分について、当市の明星セメント株式会社糸魚川工場において処分を行いたい旨の区域外処理の計画書が提出された」という報告文書が当市議会の市民厚生常任委員会で公表されたのが3月11日午前。

そこで、伺います。

- (1) 柏崎市及び柏崎刈羽原子力発電所から、その後当糸魚川市に対してどのような動きがあるか。
- (2) 同じく、明星セメント株式会社に対しての動きはどうか。
- (3) 以上1、2項について、動きのあるなしにかかわらず市及び工場側としてどう動いているか。
- (4) 時を同じくして東京電力福島原子力発電所における諸問題が発生している。原子力発電そのものの存廃・新エネルギー対応などが国民・市民一人ひとりの問題として大きくクローズアップされている。

このことについてどう考え、どう対応すべきか。市長の基本的な考え・姿勢をお聞かせいただきたい。

2 「生活保護」の実態・対応

北九州市の切捨て門前払い的な悲劇など、人やケースによっては生死その

ものに直結しかねないのが「生活保護」。しかも、人はいつなんどきどのような立場になるか分かりません。「生活保護」は公の場における大きなセーフティネットです。

そこで、伺います。

- (1) 年次別で対象世帯数・対象年齢層別などでの構成分布・数などの動きは国・県・市どうなっているか。
- (2) 生活保護を受けるに際しての問題点はないか。保護決定を受ける側、決定する側それぞれあるが、その辺も含めてどうか。
- (3) 同様に、今後考えなければならない課題としては、どのようなことが考えられるか。

3 「大和川漁港海岸振動調査」

5月24日、「大和川漁港海岸振動調査」の報告が田伏自治会館でありました。

そこで、伺います。

- (1) 波浪による振動・騒音については、地元のみならず海岸沿線住民にとって長年悩まされ続けてきた事案。それなりに取り組み続けてきました。現在どのような対応がなされているか。
- (2) 地元説明会でも常に取り上げられている俗称フナ川口近くに築造された防波堤（突堤）の扱いについて、今後どのような対応を考えているか。
- (3) 海岸線約4.6キロメートル、これを所管する省庁が複数。これらの実態がときには工事を進める上でのあいりとなることもある。このことにどう対応しようとされているか。

4 「柵口・温泉センター」

エリア内3施設のうち、「温泉センター」運営については、地域内有志グループが立ち上がり、申し出がなされ、現在に至っております。

そこで、伺います。

- (1) その後の動き、どうなっているか。問題点、ありとすればどうということか。
- (2) 開設時の補助金約5,000万円への対応が、申し出後問題点として浮上してきたというが、どういうことか。
- (3) エリア内3施設、それぞれ性格が違う。時間をかけてでも基本的な対応姿勢を明確にした上で取り組み続けるべきが妥当と考えるがどうか。

5 「糸魚川医療生活協同組合姫川病院」

多くの市民・関係者に多大な影響を及ぼし、残し続けての倒産・閉院劇から早くも4年。事態がどう動こうが、このことは私たち「市民」、それぞれ我がこととして捉え続け、取り組み続けていかなければならないと考えております。

確かに「市立」病院ではありません。しかし、直接・間接に「市」も「市

民」もなんらかのかたちで関わってきたことだけは事実なのです。

そこで、伺います。

(1) 5月23日、4回目の高裁裁判、そして7月27日には判決が出ることになっている。

これまでの動き、これからの対応さらには展開・見通し・市としての姿勢について、明らかにされるところがあれば伺いたい。

(2) 残された建物・施設などのこれからの有効活用について、対応策があれば伺いたい。

(3) 土地を貸している側にとっては、固定資産税は納めなければならないが、地代は入らないという事態が続いている。かといって土地を処分しようにも事情が事情だけにそれもままならないという現状に置かれっ放し。市としてのなんらかの対応を配慮しても良いのではないかと考えるがどうか。